

専門部会委員意見一覧

【基本目標 1】

基本目標 1

●施策1-1「こどもの権利が守られ、こどもたちが自分らしく育つ環境づくり」 (1/2)

意見

全体的に言えることであるが、目標値をアンケートや区民の意見調査、実績から設定しているが、目標は毎年変わるような感じがあるが、評価はどのように進めていくのか。1-1の指標はアンケートや意見調査が中心なのか。

「貧困の連鎖」にならないためには、予防的に親の収入を保障し、こどもが住みやすい経済環境を整えるということで、貧困にならないような、まずは親の雇用の確保とかを考えていただきたい。

多様な居場所というふうに書いてあるが、例えばどのようなところが多様な居場所になるのか。こどもが虐待を受けたりするときに危険を感じたら逃げられるようなそういった場所は何かあるのか。

以前、大田区立の小学生が先生にいじめられて、助けてくれと、教育センターのこちらの電話に電話をしたが、教育委員会はそれに対応して学校長に聞いたら、解決していますと言われて、何も対応しなかったという事例もある。一次的に相談を受けた人のレベルだけでなく、それを共有したすべての人のレベルを上げないと、学校が潰してしまう、ダブルチェック、トリプルチェックをし、改善していただきたい。

「居心地が良いと感じる居場所があるこどもの割合」を増やす、ということであるが、なぜここで「居心地の良いと感じる家庭をつくる」という目標をつくれぬのか。

基本目標 1

● 施策1-1 「こどもの権利が守られ、こどもたちが自分らしく育つ環境づくり」 (2/2)

意見

逃げない居場所づくり、どうやったら逃げないでそこがいい場所になるかということの本気で考えないと、嫌なことが起きたら逃げる大人をどんどん製造することになってしまう気がする。

バーチャル空間でこどもたちの居場所をつくるということについて、今のこどもたちは対面がものすごく下手な子が多い中でバーチャル空間での居場所をつくってあげると、もはや現実の世の中に出てこられない。バーチャル空間におけるヘルプというのは、余計問題を大きくしてしまうだけではないかと思う。バーチャルの空間で助けてあげたら、その人たちをどうやってリアルな空間に戻してあげるかという施策を考えないと、単なる対人恐怖症の大人をつくってしまうことになりかねないと思う。

基本目標 1

●施策1-2「こども・子育て家庭を地域や社会全体で支える環境づくり」

(1/2)

意見

妊婦面接、両親面接のところで、助産師、保健師だけでなくソーシャルワーカーのような方にも入っていただいて、例えば出産・育児の過程で、仕事に復帰するときも、情報提供なり相談をするような人がいればいいと思う。いろいろなところで子育ての親御さんを支えるいろいろなアイデアがあるかと思うが、いろいろな選択肢を選べるようにしてもらいたい。

ぴよぴよサポートとかにここをサポートとかは本当に必要なサポートだと思うので、もっと使える機会を増やしてもらえそうなことにならないかなと思う。

目標値のところで、「相談先を知っているかどうか」(1-1・1-2どちらも)について、知っているが相談しにくいという人たちが、実は結構いるのではないか。そうすると、この目標値で図ってしまっているのか。もう少しこどもや子育て家庭の人たちが、いざというときに頼れるところがあるかどうかという主観的な部分でしっかり評価していかなくてもいいのか、と思う。

基本目標 1

●施策1-2「こども・子育て家庭を地域や社会全体で支える環境づくり」

(2/2)

意見

子育てにしても、教育にしても、保護者や子どもたちが自分の地域で気軽に話し合うとかディスカッションする機会があることはすごく重要。ワークショップみたいなものを他につくれないか。生涯学習という視点からも、区民がいろいろなグループをつくって話し合うという機会を行政側で仕掛けて行って、だんだんと地域のリーダーが育って、行政は介入しなくてよい環境になれば本格的な意味がすごく出てくると思う。

有村先生のご意見は、地域づくりとも関連してくるので、ほかの部会ともすごく深く関連してくるかと思う。ほかの部会の様子なども聞きながら、全体会の方で必要な回答等、いただければと思う。

不登校のお子さんに、「フラットおおた」と「みらい教室」をそれぞれ紹介した。ただ誰に相談していいかわからない、となった。具体的な相談が必要なのではないかなと思う。

ワークショップをやるなら、結婚や子育てをすることで楽しいことがある例をどんどん紹介するといいいのではないかなと思う。

基本目標 1

●施策1-3「豊かな人間性と確かな学力を身に付け、グローバル社会を創造的に 生きるこどもの育成」(1/3)

意見

大田区の区立小中学校においてはグローバル化、英語によるコミュニケーション能力を高めようということが声高に言われているが、私はあまり賛成じゃない。特に小学校における英語教育というのは、母国語における表現力がまだ身につけていないときに、英語を学ぶことが果たしていいのか。

おおたの未来づくりという新しい教科ができたそうだが、ものづくりを授業に取り入れていただけたらありがたいと思う。将来は大田区のこどもが区内の商業とか工業の事業承継に積極的に参加していただけるような、大田区の良さというものを授業を通してやってもらいたいし、講師の方と地域の方が本当によくやってもらいたいなと思う。そういう意味で土曜学級、土曜日授業というのも残していただけたらありがたいと思う。STEAMについては、大田区は東工大と連携をしているのがとても貴重だと思っている。

ICTについて、校内ネットワークをもっともっと最新のものにしていればありがたい。

英語を早期からやると母語が疎かになるという先程のご懸念があったが、1つの語学を極めると、もう1つの語学を勉強する時も疎かにしないもの。そのため英語をちゃんと勉強すれば、当然日本語もちゃんと勉強する、身に着けることができると思う。これは不可分なものなので、英語ができて日本語ができないというようないびつなことは本来的にはないので、教育は両立を目指していただければと思う。

最近外国にルーツのあるこどもが学校にいるので、校内での異文化理解という意味で、先生方にはぜひいろいろな言葉を使って、こどもたちの仲をとりもって異文化交流を一生懸命やっていただきたい。先生がしっかり他者理解をすることで、こどもたちもそれに倣うと思うので、ぜひこういった貴重な機会を活かしていただければと思う。

基本目標 1

●施策1-3「豊かな人間性と確かな学力を身に付け、グローバル社会を創造的に 生きるこどもの育成」(2/3)

意見

こどもの発達を視野に入れた教育を大田区で充実させてほしい。

こどもの発達によって学び方が全然変わってくると思う。そういう点で、議論が非常に大きいので、一律に国際都市大田区だから英語教育を大切にしろと、これからはICTを大事にしろだとか、それも大きな概念としてわかるのだけれども、発達論を度外視したらもう何の意味もないと思う。

学力をどう捉えるのかが今の教育の大きな課題になっている。学力の問題ではこどもが自分で自分の周りを作る力を小学校5、6年生辺りから中学校の辺りで身に付けさせていただけたらありがたい。

先生方の授業をどうやって作っていくか、単に教えるということではなくて、むしろ学ぶ教育ということが重要、いわゆるteachingよりもlearningの教育に方向転換いただけるとありがたい。

英語教育やICT教育について、時代の流れからすると非常に重視していかないとこどもたちが追いついていかない。スマホによって文章が書けないということも出てきており、非常に悩ましい問題であり、そのあたりをどのように解決するかも議論の対象にしていただけるとありがたい。

こどもたちにとって学校が学びの空洞化になっている、学校は本来知的な活動をするべきなのに、外注してしまっている。そういう現状があるので、教師の働き方改革ということと併せて、非常に困難な状況になっている。それが色んないじめ問題や不登校問題など非常に多岐にわたるのではないかと考えている。こどもたちの学校生活の構造というのを、ちゃんと捉えなおす必要もあるのではないか。

基本目標 1

●施策1-3「豊かな人間性と確かな学力を身に付け、グローバル社会を創造的に 生きるこどもの育成」(3/3)

意見

学校の先生たちにはぜひ授業で勝負してほしい。授業でこどもと学んでほしい。先生方には教師の専門性という、勉強することが先生の仕事ですので、ぜひ勉強してほしい。

先生の資質で、DXについて少し弱いという感じがあるので、それは教師力の向上の中で多分対応するのかなと思う。

他の分野とも、DXを区としてどうやって取り組んでいくのかっていうのは大きな課題ですので、こうした意見があったということは事務局で踏まえていただいて、必要な回答を適宜していただければと思う。

学校が楽しければいじめも不登校も起きない。笑顔あふれる学校、笑顔あふれる授業、笑顔あふれる教師力を、磨いていただきたいと思う。

作文の能力について、である調とですます体という形を書けるこどもが少ない。「～～だ」とか断片的な言い方。自分の意見をストレートに書くこどもが多いのだが、作文教育もちゃんとやったほうがいいのではと思う。

外国の良さを学ぶと同時に、おそらく日本の良さも学ぶのではないかなと思うので、給食も含めてこども達の身近なところで国際社会との繋がりというのを学べる場をぜひ作っていただきたい。全校的にやってもらいたい。ぜひそういった取組を大田区の先生たちにやってもらえたらと思う。

基本目標 1

●施策1-4 「一人ひとりが自分らしく学べ、個性と能力を伸ばす教育環境の整備」 (1/2)

意見

不登校について、医療的なケアが必要なのではないかと言われている。不登校が、学校に行けない理由が、メンタルの問題もあるのかもしれないということも踏まえて、ぜひ教師だけでなく、精神科のドクターとか、そういうところも相談に乗っていただけるとよいと思う。

加えて、教員だけでなく、例えば教育心理に精通した資格を持った人が配置されており、教員でない大人が学校にいることによって、いじめとか虐待とかのSOSを、先生だとなにか利害関係があって言いにくくても、先生じゃない人に相談することはしやすいのかもしれないと思う。

教師の資質について、大学の教職課程での教え方、つまり大学に問題があることもあるのではないかなと思う。教育委員会が面接をするときには、このおた教育ビジョンの理念に沿った、そういう資質を持った、あるいはそういう考え方を持った教員を率先して採用していただきたい。さらに色々なインセンティブを活用して教師感を養ったり、もともと学校の先生というのはセンスの部分も大きいと思うので、そういったところも見抜いて優遇してあげて欲しい。

特別支援というようなノウハウは、実はそうでない一般の児童生徒にも使えるノウハウであるため、ぜひこの特別支援教育のノウハウを全校的、全教員に勧めていただきたいと思う。

相談的な関わり方っていうのを、これを学校の先生方に身につけて欲しい。カウンセラーとしての先生にもなって欲しい。

基本目標 1

●施策1-4 「一人ひとりが自分らしく学べ、個性と能力を伸ばす教育環境の整備」 (2/2)

意見

発達的にいうと、小中一貫というよりも中高一貫、小学校は小学校一括りで基礎をまとめるという、そういう教育の方がいいのではないかというふうに思っている。そういった意味で、大田区の、小中一貫校がどんな教育をするのかっていうのは、実績を積みながら、小学校の発達をしっかりして、基礎基本を学ばせてほしいと思っている。

めざす姿②に対応する指標で学校施設の整備の割合は、常に100%になっており、指標としてあまり意味がないので、それ以外に、例えば災害時の避難所機能や環境に配慮した学校づくりというので何か指標を別に作ったほうがいいと感じる。

不登校への対応というところでは、学校に行くということの他に、先ほどの居場所という話にも通じてくるが、不登校の生徒たちが居心地がいいところ、そこにはいろんなバリエーションがあってもいいのではないかと思う。児童生徒それぞれにあった居場所を、これから整備をしていただきたいと思う。

生徒を教える先生方の中には、どうしても遅刻したりとか休んだりすると、その生徒さんに負い目を持たせてしまう方がいる。健康面でどうしても起きられない生徒さんがいるのだということを先生方に知って欲しいし、生徒さんにも、そういったことをしっかり弁えて欲しい。

専門部会委員意見一覧

【基本目標 2】

基本目標 2

●施策2-1 「高齢者一人ひとりが充実した暮らしを送るための環境の整備」(1/2)

意見

「社会の中で役割や生きがい」があることは非常に重要だが、具体的な提案が乏しい。

介護人材確保で全国の離職率と比較しているが、全国も含めて離職を減らす方策が必要。

例えば、認知症高齢者施策では、地域ぐるみの見守りや互いに理解しあうだけでなく実際に活動する人を増やすなどの認知症支援の施策が必要だと思う。

区内のシルバー人材センターを含む就労相談の現状である「待ちの姿勢」では深刻化する課題を軽減したり、防ぐことに十分な機能を果たせないと考える。トラブルを防ぎ、孤立化を防ぐためにも就労状況を含む生活状況を調査し、アウトリーチして相談に当たる体制作りが求められる。

高齢者の地域活動の支援について具体的な形が見えてこない。区民活動も中心的にグループを企画運営していく人材が減り、コロナ禍を経て活動の不活発が見られる。大田区を地域で支えてきた町会・自治会の高齢化も深刻だ。各特別出張所が町会・自治会のお世話役としてだけでなく、地域を活性化するための下支え機能が求められる時代になっている。大田区においても様々な視点から高齢者が生きがいをもって主体的に社会貢献ができる出番を作り、支えることを考えてほしいと思う。

介護保険制度は高齢化がさらに進み、保険者＝大田区のこれからの区民の生活にとって要となるものだ。サービスは人が中心となる。日本の中でも貴重な存在である区内介護保険事業者連絡会等と連携し、何をどう支援する必要があるのか探り、予算を取ることが難しい金銭の課題だけではない課題解消に力を尽くしていく施策がほしいと思う。

基本目標 2

● 施策2-1 「高齢者一人ひとりが充実した暮らしを送るための環境の整備」(2/2)

意見

ケアマネジャーがいわゆる「シャドーワーク」と言われるボランティアな支援を利用者の為に行い、その生活が立ち行かなくならないよう支援している実態がある。ケアマネジャーのなり手不足も深刻だ。質の高いケアプランを立てるためには、重層的に支援できるよう障害者総合支援法含む、他分野を含む多機関と連携し、その人材を確保、育成、定着させることが重要である。質の向上の支援については国、都も力を入れている。介護保険制度を実行する民間事業所の支援をどのように行っていくのか検討してほしいと思う。

区民にとってより良いサービスであるかどうか、地域密着型サービスの整備率では伸び悩んでいる実情がある。その理由はどこにあるのか、数値目標を設定する事よりも、制度設計と要介護者の生活、地域特性とのミスマッチについて事例を検討しながら大田区の地域密着型の考え方の整理が必要である。

基本目標 2

● 施策2-2 「本人の意思に寄り添う権利擁護の推進」

意見

誰もが認知症になりたくない中、認知症になった場合に安心していける環境を整備しようとする観点は重要だと思うが、認知症になっても安心して地域との関係を持ち続けられる施策があるといいかと思う。

施策の方向性③は、前段で早期発見・早期支援の仕組み、後段で包括的な支援体制の強化を方向性としており、大田区社会福祉協議会としても力を入れていきたいと考える。

近年利用者のカスタマーハラスメントが介護サービスの中で増えている。本来はサービス利用して生活を維持していかねばならない利用者側がそのサービス利用を提供しにくい環境を作り、自らの意思決定や権利を阻害している。大田区福祉人材育成・交流センターが課題の多い利用者に伴走し、介護保険の保険者として民間事業者の補完をする作業を行うのか、社協の福祉コーディネーターなどの力を借りるのか、地域庁舎ごとに配置された大田区多機関調整連携窓口が行うのか、大田区としての相談窓口と長いスパンで伴走する意思決定支援が必要である。

基本目標 2

● 施策2-3 「障がいの有無等にかかわらず、安心して暮らせる支援の充実」

意見

成年後見制度の「スポット利用」などが実現すると、「親亡き後対策」として地域のネットワーク、相談支援などが重要となる。総合サポートセンターの役割としても明記すべきと考える。

障害者差別解消法の実施度が指標にあがっているが、これについては法への理解度を高めることによって、むしろ差別的意識が内在化されることについて心配している。むしろ、障がい者への差別をなくす講演会等を開催して、区内一般の人の参加度や意識変革等を促していくことが法を執行していく上でも重要になってくると思う。

この施策のめざす姿には「①困りごとを抱えており、支援を必要とする誰もが…」 「②誰一人取り残さない社会的包摂（ソーシャルインクルージョン）の視点から…」とあるので、そのめざす姿に対応した、対象を明確にした施策の方向性を作る必要があると思う。

親亡き後の障がい者自身の高齢化により、大田区内のグループホームから高齢者施設に移る障がい者の数が増えている。本人の意思決定に時間をかけず後見人が特養への申込みを行うなどそうせざるを得ない状況の把握とどのようにこの課題を解消できるのか、やはり受け身の相談体制だけでは十分ではないと思われる。まずどのような事例があるのか、どんな課題があるのかを把握する仕組みが必要である。

障がい者には、どのような人でもいつそうなるかはわからない。相談することの一步が踏み出せない状況にある方が多くいる。誰でも起こりうると思えることが必要だ。精神疾患は他者との壁が未発達な思春期や身体も環境もがらりと変わる結婚妊娠出産育児時の女性などに特に起きやすいと考える。小中高の学生のころから自分事として意識をするカリキュラムや頼れる場所をどのように各々が作れるようになるか、受け身相談機能や一方的で短い時間の周知啓発だけでは、課題解消につながらないと感じる。障がい特性により、また自分事として意識を持つべき精神障がい、昨今増えている難病への理解も含めさまざまな起こりうる障がいとの出会いや可能性を伝えていく事業が必要である。

基本目標 2

● 施策2-4 「人や地域とのつながりでお互いに支えあう体制づくり」 (1/2)

意見

「重層的支援会議・フード支援ネットワーク」等は注目され、今後の更なる進展を期待したい。

羽田空港がある大田区の特徴を生かし、文化の国際交流を活性化させる具体策等がほしい。

「物づくり」の蓄積などから「商店街の活性化」など、身近なつながりを深められないか。

この施策は、地域共生社会と地域福祉の推進そのものでとても重要な施策であり、大田区社会福祉協議会の使命と同じであると考えている。中でも優先度の高い施策のキーワードは「人や地域とのつながり」「支えあい」だ。様々な人や機関が連携・協働する支えあいの仕組みをつくるのが最優先だと思う。(施策の方向性①)

施策の方向性④は、困りごとの支援である。常々行政部局や相談機関の縦割りが気になっていた。役割分担は必要だが、困りごとを抱えている人は「生活・暮らし」なので困りごとは多岐にわたる。連携・協働による分野横断型の仕組みを早期に作ってほしいと思う。

施策の方向性⑤は地域拠点の整備だが、施策の方向性②とつながり合っている。現在、地域で頑張っている機関をあげると「特別出張所」と「地域包括支援センター」と「社協」の3つだと思う。この3つが連携して地域の人々や自治会・町会を支える機能として発揮できるような取組を進める必要があると考える。

町会・自治会活動は現在単純な加入促進では立ち行かない状況になっている。「地域活動に参加する」と答えた区民のどれだけの人が町会や自治会をイメージしているのか。安近短で楽しみのある地域活動が求められている昨今、従来の「地域力推進」の名のもとに行政の下請け的作業などを担う構造になっている町会・自治会を継続して維持していくために参加する区民は少ないだろう。その組織をどのような機能を持ち、継続のためにどのような仕組みが必要なのか、大田区行政が求められている。モデル町会などを設定して地域の課題掘り起こしと新住民が参加しやすい行事の企画運営など、現時点で特別出張所などに支援員を配置して活性化していかないと、これまでのせっかくの地域力が損なわれていくばかりだ。

基本目標 2

● 施策2-4 「人や地域とのつながりでお互いに支えあう体制づくり」 (2/2)

意見

地域の拠点づくりは長年言われてきた施策であるにもかかわらず、地価の高い大田区では活力ある居場所・拠点ができていない。地域の社会資源である学校施設は教育委員会管轄の大変申請書類の多い、利用申込みも手数の多いやり取りが必要で、既存の利用者との調整なども難しいものがある。区民活動団体にとって安価で使いやすい施設も必要だが、コーディネートして支える機能も必要である。限られた社会資源をうまく利用し、区民協働の行っているオーちゃんネットがあまり区民に知られておらず、各団体が互いに連携するにはコーディネート力が足りないなど、様々な面での下支えが必要であり、行政のおこなうべき活動ではないか。

めざす姿の指標では「自治会・町会が連携・協働した地域の企業、団体、NPO等の団体数」とあるが、施策の方向性の「自治会・町会との連携・協働の更なる推進」でも、自治会・町会と地域の多様な主体との連携・協働を意味していることがわかる表現が望ましい（現在の表現では、「自治会・町会と区の連携・協働」とも読める）。

持続可能なコミュニティのためには、PTA、おやじの会、こどもたちのスポーツチームといった、子育て期に形成されるつながりを継続させることが重要であり、子育て期のつながり形成を応援する事業のためにも、そのような視点を施策の方向性に盛り込んでおく必要があるのではないか。

施策の方向性の「地域拠点の整備」は重要である。この地域拠点は、区施設だけを指すのか、地域資源としての自治会・町会会館や商店街、企業、個人などが地域に提供しているレンタルスペースなども含むのかで、具体的な事業が異なってくる。

基本目標 2

● 施策2-5 「人々の相互理解と交流の促進」

(1/2)

意見

指標④：「今の日本は、人権が尊重されている社会だと思う区民の割合」
日本全体のことは、大田区だけではどうしようもできないので、目標値にならないのでは？

この施策は外国人が柱のひとつだが、大田区社会福祉協議会では外国人の相談を多く受けている。特にコロナ禍の「生活福祉資金特例貸付」では、多くの外国人の相談を受け、貸付を実施した。相談内容は主に生活困窮で、東アジアにルーツを持つ外国人が多数だった。このようなケースは今後とも増加すると考えられ、外国人の置かれている生活面での社会・経済状況に対応する必要があると考える。施策の方向性には、このような状況を踏まえた記述が必要と考える。

施策は、「2-3障がいの有無等にかかわらず、安心して暮らせる支援の充実」の「等」に含まれると解釈する。ここにも「外国人」の記述追加が必要と考える。

性別、性自認、性指向等、なんらかの性であることによって生きにくさを感じることがないように、すべての人が尊重され、尊厳をもって生きていける社会に向けて「エセナおおた」の役割が重くなっている。周知や意識啓発の指標が「家庭生活における男女の地位が平等であると思う区民の割合」という範囲の狭い考え方ではこれからの多様性に対応できない。家庭を持つ人の割合の減少や男女という二分できない価値観などが、あらゆる生活の場面で、学校現場、区民活動団体、町会・自治会、区内事業者、企業、余暇の場面でも誰もが個性と能力を発揮する社会になってほしいと思う。

高齢女性やシングルマザーの貧困問題、圧倒的に多い女性のDV被害、障がいを持つ女性の性被害、災害時の性被害など片方の性になんらかの事象が偏っているということはジェンダー平等が実現していないということ。行政の施策検討会や審議会の委員の性自認に基づく男女の割合など枠組みから変えていく必要があると考える。

● 施策2-5 「人々の相互理解と交流の促進」

(2/2)

意見

日本各地で災害が起き、避難所や災害発生後の地域生活の中で女性に対する性被害を含む様々な問題がいまだに起きている。日常生活のあらゆる場面でということは非常時においても当てはまる。矢口中学校防災活動拠点会議の女性委員では、阪神淡路大震災、東日本大震災での女性たちの困りごとを、2019年1月より拠点会議会長の後ろ盾もあり、矢口出張所と共に「ワーキングチーム」をつくり、「女性も安心して避難できる避難所運営」を話しあっていると聞いた。このような組織づくりには大変時間がかかる。災害は待ってくれない。誰もが自分事と捉え、地域+拠点会議+出張所など連携協働して安心して暮らせる地域づくりが必要であり、災害という一致協力して行わねばならない活動の中でこそ、具体的な相互理解と交流が進むと思う。

基本目標 2

● 施策2-6 「地域全体での健康づくりの推進と地域医療の充実」

意見

「心身の健康だけでなく、社会とのつながりの中で一人ひとりが自分の価値観やライフスタイルに基づいた健康づくり」という考え方には全く同感である。しかし、やはり具体的な提案がなされていない。他の施策などとの関連も踏まえて検討したい。

大田区の医療体制は充実しており、特に在宅医療は特筆されると考える。そのような視点も踏まえ、ライフステージに応じて、一人ひとりの価値観や自己決定を尊重した健康づくりについて整理できたら、と考える。

指標①～③：「65歳健康寿命」、「主観的健康感」は区民全員に関わる指標だが、「特定健診受診率」は、国保加入者のみに係る指標なので、すこし違和感を感じる。

介護保険制度はわかりにくく利用の仕方は民間のケアマネジャーに説明責任をおわせている。2000年の介護保険法施行以来、区が介護保険サービスの利用の仕方を区民に説明する機会を持っていない。現在の介護保険制度は軽度のうちに重度化を防止するサービス方針もあり、早くからどのように利用できるのかという情報を提供しておくべきだ。人は自分が必要性を感じなければ情報を収集することにも積極的にはならない。しかし、地域で重度化せず暮らし続けられることは行政の施策にとっても医療制度にとっても重要なことである。かかりつけ医も介護保険申請時に必要なことを一般の区民はあまり理解していない。重度化してから新規利用が始まるケースも統計データはないが、ケアマネジャーとしての肌感覚では多くなっている。様々な機会をとらえて、老いじたくセミナーのほか情報提供場面を増やすべきだと思う。

基本目標 2

● 施策2-7 「スポーツの楽しさが広がる環境の整備」

意見

基本計画策定にあたってのこどもへのアンケートで、「公園」への関心が高いことが注目される。この背景には、「スポーツへの関心」「仲間づくり」などがあるのではないか、と推測される。こどもアンケートの結果などを活かした検討ができれば、と考える。

大田区を地元とするスポーツチームなどがいないことが、「大田区らしさ」が乏しいこととも関わるかと考える。区民が一体的になれる場があれば、スポーツの広がりにも関係するのでは。

区民のスポーツ参加率について、スポーツも自己実現・自己の可能性を広げる重要な領域なので、年齢、様々な特性を含めて、参加できているかを確認できるとよい。

基本目標 2

● 施策2-8 「豊かな心を育てる文化の創造・継承」

意見

文化の指標は難しいと思うが、文化環境の満足度というのは正直わかりにくいように思う。区内で鑑賞や活動に参加した人というのを測ってもよいと思う。また歴史の部分については、小学校（5年生）の指導要領に地域の文化財の学びが加わっている。これらの世代とのギャップが示されると面白い。

区民活動団体などが豊富な大田区では地域力がまだまだあり、地域の社会資源が融合して文化活動も行われている。地域力応援基金は広く区民活動に活かされるよう原資が枯渇しないような施策が必要だ。

めざす姿に「区の貴重な歴史・文化資源」、施策の方向性に「区の貴重な財産」といった表現があるが、文化財には現代の自治体域をまたぐものもある。大森貝塚の発見・発掘の歴史を共有する品川区、荏原台古墳群（田園調布古墳群+野毛古墳群）を共有する世田谷区など、区境を超えた歴史・文化資源を自治体連携で活用するという視点も必要ではないか。

基本目標2の「文化を伝え育み」の「育み」の部分をどう捉えるのか。芸術（アート）や歴史だけでなく、祭礼や盆踊りなど地域コミュニティが「育んできた」文化も含めて扱える内容にするのか。

基本目標 2

● 施策2-9 「生涯にわたる学びの支援」

意見

「生涯の学び」と地域の歴史・文化、独自性などが関連し合うと考える。スポーツの環境整備などと併せて、新たな視点を打ち出せたら、と考える。

指標①：「最近1年間に生涯学習を行った区民の割合」となっているが、生涯学習が何を指すのかが明確でなく、人によってとらえ方が異なる気がする。

いま他の自治体においては、新しく高機能化した図書館には大変多くの人を訪れる。そういう地方自治体においては、公共サービスでもっとも利用されているのが図書館ということになっている。大田区の図書館についてはあまり知らないが、図書館の機能強化をいくつか見てきた経緯からすると、これからの図書館のあり方を現代・未来のニーズに合わせて変えていく必要があるかと思う。

自分の興味関心を基に自由に過ごせる図書館は区民にとって大事な社会資源である。図書館が地域の課題解決や居場所の提供を行える素晴らしい社会資源であることを後押しする施策が行われるとさらに望ましいと思う。特に学びの場との親和性が高く、生涯学習講座の企画や周知もできるのではないか。酷暑が続くこの極端な気候変動の居場所としても有効であると思う。

基本目標 2

● 基本目標 2 全体

(1/2)

意見

「大田区らしさ」「大田区の独自性」といった視点が明確な施策とそうでない分野とがあると感ずる。明確でない場合は、どうアプローチするかのきっかけがつかみにくい。

それぞれの施策の指標を積み上げていくことが、目標に近づくのかどうかというところが、わかりにくいと思う。とはいえ、施策それ自体の指標として問題があるということではない。

基本目標 1 について

大田区社会福祉協議会の取組は、なかでも、課題のある家庭に対しての地域による見守りなど、早期発見や居場所づくりなどの孤立化防止など専門的機関では対応しにくい支援に力を発揮できる。今後、区民参加による、見守りや居場所施策が重要であり、こども食堂に代表されるように区民参加が欠かせない。この取組を支援する施策の方向性を明確にする必要があると思う。

各基本目標の横断的取組について

それぞれの基本目標は、すべてつながりあっていると思う。強弱はあれ、互いに補完しあったり、それぞれの強みを活かすこともできると思う。第1期の8年後の姿をしっかりと見据え、是非、そういう実践的な連携をして欲しいと思う。また、同時に、各施策は個別に実施するのではなく、大きなビジョンの共通認識のもとに進めるべきと思う。それぞれ責任をもち施策を進めることも必要だが、多様な視点を加えながら進めることが区民の生活に根差していくことになると思う。

めざす姿を実現するために、行政施策と地域で活躍する人、団体（自治会・町会、民生委員協議会を含む多様な組織）、企業等が取り組む施策の支援・協働について

世の中が複雑になっている、変化が激しいと身をもって感じている。地域生活も同じである。その中で、行政施策だけでは対応できない状況だと思う。地域で活躍する方々と上手くつながり、地域の実情を把握したり、地域の力を活用していくことが、変化の激しい社会に対応できる方法だと思う。今までのように、同じ施策を同じように行うことは避けるべき。なかなか新しい施策を作ることは難しいが、同じ施策でも視点や方法を変えると魅力あるものになると思う。魅力あるものになると、地域でも参加意欲がわくものだ。

意見

生活困窮者への支援について（項目の追加）

全体を通して、「生活困窮者」に特化した施策の方向性が見当たらない。対象の方々は、高齢者、障がい者、ひとり親家庭、内科的や精神的な疾患をお持ちの方、フリーターなどの若者、外国にルーツを持つ方、いわゆるネットカフェ難民、ひきこもりがちな方、いわゆる8050の家庭など様々である。現在、大きな社会課題となっており、「重層的支援体制整備事業」が始まった所以であり、「こども食堂」誕生のキッカケともなっている。施策2-3のめざす姿には、「困りごとを抱えており、支援を必要とする誰もが住み慣れた地域で必要とするサービスを自らの意思により選択し、自分の個性や強みを活かしながら社会活動や経済活動に参加し、安心して暮らしています。」との記述があり、地域共生社会づくりにおいて欠かせない視点である。是非、この「めざす姿」に対応する、先に述べた対象の方々をイメージした「生活困窮者に対する施策の方向性」を追加するべきと考える。

この基本目標 2に限らず、行政の施策の評価の仕方として数値は確かに客観的で比較しやすいと思う。しかし、問題は課題を解決するために必要な評価と見直しである。同じ定点での数値の観測は同じことの繰り返しをすることにより意味を持つが、地域の実情や時代に合わせて先々の課題となりそうな問題点を探すには不向きである。なぜその数値が得られるのか得られないのかを検証する仕組みがどの施策も必要であり、それは主幹部局だけでなく、広く地域に住む人の意見を的確に拾いながら職員が自ら経緯を観察しながら拾い出す作業が必要だ。ひとつは各施策の立案のための委員会運営や資料作成をアウトソーシングし過ぎないことが重要だと考える。職員自らが現場の意見を拾うことのできる素養を磨き、全体的に議会の承認などを手数とする施策のタイミングの良くも悪くもある「遅さ」を補うためには、人間の先を見据えた「眼」が必要である。そのような不断の努力が必要であり、経済効率だけではない価値がある。

大田区基本構想の将来像のうち「心やすらぎ」は、区民の「ウェルビーイング（Well-being）」が実現している状態と言え、基本目標 2がそのための多くを担っていることを意識して、基本計画・実施計画を組み立てることが大事である。

基本目標 2

● 自由意見

意見

施策によって、意見を出しやすい所、出しにくい所とがあった。自分の専門性との関連もあろうが、大田区の特徴などが明確な場合は意見が出しやすかった。

「文化を伝え育み」ということが目標であり、それなりに様々な所管が関わってこの問題に対処していくためにも、それぞれの所管でどのように効果的に文化的な環境を整備していくことができるかを、所管を超えて集まって検討した方がいいと思う。また、それぞれの部局だけでやろうとせずに、他の部署と連携して担ってもらうことによって効果があがるということにもなると思う。

地域力豊かな大田区の利点を生かし、人口減少や災害の多発、気候変動を迎えるこれからは、これまでには考えられなかった手法を編み出していかないといけない時代になっている。基本構想の計画は縦割りをまたぎながら大きな視点と小回りの利く体制でより良い課題解消に向けて進んでほしいと期待している。

基本目標間をクロスするテーマ（児童虐待とDV、多文化共生と国際交流、文化と観光、緑と公園など）は、関連性がわかるようにして懇談会で確認できるとよい。

専門部会委員意見一覧

【基本目標 3】

基本目標 3

● 施策3-1 「次世代クリーンエネルギーや新技術の活用を含む脱炭素化の推進」

意見

再生可能エネルギーを推進すべき。大田区は海を持っている、風力発電を東京都の補助金を申請して実施すべき。区民はSDGSを数値でしか確認できない。目で見える事が重要。

豊かな環境を保全するための、脱炭素化の推進については、当組合としても重要な施策であり、大田区の方向性を共有し、実行可能な施策を連動して進めてまいりたいと考える。

施策に以下を加えることはいかがか。

- ・ 区の関係者全てでCO2をより多く吸収する“みどり”を植栽（参考施策4-9）
- ・ 区のできる範囲で、立地を生かした再生エネルギー（風力、波動）・蓄電施設の整備

① 大田区環境アクションプラン②大田区脱炭素戦略③大田区役所エコオフィス推進プラン④大田区産業振興ビジョン⑤大田区SDGs未来都市計画など個別計画を立てているが、温室効果ガス削減目標をさらに引き上げ、公共施設のZEB化を積極的に進めること。また、次世代クリーンエネルギーについては数値目標の設定をはじめ大田区内での推進に向けた取り組みの具体化や方向性の明確化が必要と考えます。

臨海部を活用したブルーカーボン推進を追加

「脱炭素」という文言について、身近に感じられない、個人の暮らしに関係ないような印象を持たれてしまっているのでは、と感じている。そこに対して、課題感を（重苦しくない範囲で）伝えられる工夫があるとよいな、と感じている。まだ、ここまで細かいことをいう場面ではないのかもしれませんが、個々人の頑張りが見えて励みになる「エコポイント」のようなものの導入もあっていいかな、と思う。（健康ポイントのような。でも過度の景品は不要と思う。）

基本目標 3

● 施策3-2 「持続可能な循環型社会の構築」

意見

大田区が先進的に「循環型社会の実現に取り組む」にあたって、「安全で効率的な回収」に係る視点を施策に反映することはできないだろうか。その一例として、Liイオンバッテリーの処分/廃棄に係る問題の存在と、その解決の重要性に対する家庭及び産業における意識向上、ならびに、Liイオン電池の適正回収の向上などを指標化することはできないだろうか。

工業においては油など再利用し、切粉なども再精錬されて鉄筋などに使われている。一部鋼材なども回収されリユースがなされている。それら再生品は新規品に比べ加工性能が落ちるが、使うようにしていきたい。SDGsに繋がる話なので出来る事を一つ一つ増やしたい。

ペットボトルは今まで通り回収するべき。その他のプラスチック類は今まで通り燃やした方が、費用対効果でもになると思う。分別して、費用をかけて、排気ガスを出してわざわざ回収する意味がよくわからない。

資源の再生利用については、長年にわたり請け負わせていただいている分野であり、SDGsの中核的目標としてその重要性はますます高まると考える。当組合としても大田区の新たな取り組みと連携し、持続可能な循環型社会の構築にむけ、より一層注力してまいりたいと考える。

3R、Renewableに“ストック”の文言を加えることはいかがか。（成長と成熟、フローとストックの組み合わせを重視するという主旨）

個人的に取り組んでいることとして、生ごみのコンポスト化、がありますが、ごみが資源になり活用できる、ことの楽しさを実感しています。この取り組みを、この機に強く広めたい、と思っています。世の中の流れでもある、と感じています。ほかのごみについても、日常生活の中での再活用についてのアイデアがあると、楽しみながら取り組めるのでは、と思っています。

基本目標 3

● 施策3-3 「区内企業の自己変革の促進」

(1/2)

意見

○めざす姿①について

「環境にやさしいものづくり」に留まらず、環境問題解決に資するビジネスやものづくりの創出が求められるのではないか。

○指標について

たとえば、エコアクション21やISO14001の認証登録事業者数やESG投資先となった事業者数など、ビジネスと環境を結びつけて把握する指標が位置付けられないか。

3つの課題（①企業自己変革力の向上、②多角的な市場展開の推進、③デジタル化の推進）のうち、③については指標③「デジタル化の取り組み意向を有する企業割合」はやや弱気には感じるものの納得できる指標であるが、①と②の課題と指標①「区内全産業の付加価値額」と指標②「付加価値額が増加した企業割合」は直接的な因果関係が明確でなく、課題解決に資する指標として疑問がある。これら2課題に対してはより適切な指標を設定することは出来ないだろうか。

指標③を「デジタル化に取り組む企業割合」とせず敢えて「デジタル化の取り組み意向を有する企業割合」と弱気にも取れる表現に設定するのは何故であろうか。デジタル化と言っても、主にデータの電子化を意味するdigitization、現行手順の電子化を意味するdigitalization、デジタル技術の導入による手順・プロセスの刷新・改革を意味するdigital transformationと段階は多様であり、広義のDXでは本来、各企業のレベルと状況に応じたDXを選択することが可能である。まずはデジタル化の意向を持ってもらうことからという考え方も理解できるが、そのような意向・意識を涵養するためには論より証拠、寧ろ簡単に導入出来、効果は小さくあっても即効的で効果の見え易いdigitizationを実体験する方が長々とした効能を聞かされるよりも納得し易いという考え方も出来る。何より「デジタル化の取り組み意向を有するか否か」を測ることよりも、些細な内容であっても何某かのデジタル化を導入したか否かの方が「施策の実効性の把握」は容易と考えられる。

基本目標 3

● 施策3-3 「区内企業の自己変革の促進」

(2/2)

意見

自己変革に関して区内若手企業は勉強をし、取り組んでいる企業が多い。戦後経済から2代目企業から3代目に移行できる環境やコミュニティが有ると良い。

理想は分かるが、ものづくりの会社を良くわかる産業振興協会と一緒に動いて、成果をあげている。産業振興協会にいる方はモチベーションが高く大田区の会社を熟知している。産業振興協会の方も入って考えるべきだと思う。

デジタル化対応の設備等の支援等、区内企業の自己変革の促進は必要と考える。しかし、多くの区内企業が、資材費の高騰等物価高騰により営業の継続が困難になっている。区内企業の営業の困難さの実態をしっかりと分析したうえで施策の方向性、方針をしっかりとたて施策を進めることが必要。

コア技術の横展開促進支援（商談会等の出展補助）。

「区内企業」というなかに、地域で活動するNPO法人なども括られるのであれば、一緒にできることを考えたい、と思う。私たちのようなNPO法人は、このような場合に、どういう分類になっているのか。企業、というよりは、区民それぞれの立場で頑張る、という立ち位置か。組織として頑張れる規模の団体もあるし、期待されれば嬉しい団体もあるかな、と思う。

基本目標 3

●施策3-4「ものづくりの次世代への承継と立地支援」

(1/2)

意見

○これまでの成果について

四つ目の●に記載の、「新規立地・事業拡張等の移行がある企業に対してマッチングを」行った結果として、訪問数は記載されているものの、そのうちマッチングが成立した件数はどの程度だったのかの記載を欠いている。

○指標②について

「事業承継の意向」のうち、「後継者に事業承継したい」企業の割合を指標とすべきではないか。

大田区は空港を有するなど産業集積の場としての好立地条件を備えていながら産業立地と物件がともに不足するなど需要と供給が見合わないある意味で不可思議な状況が生じている。一方でこれと似た状況は大田区と同様に高度成長期に産業集積地として栄えた別地域でも報告されており、その一因として情報の管理と共有の不足に係る問題が指摘されており、この問題をGIS（地理情報システム）の活用により解決を試みる取り組みが報告され始めている。大田区でも行政サービスの一環としてGISの部分的な利用はされているようであるが、上記問題への積極的な活用は現時点ではまだされていないと思われる。そこで今回の施策立案において、このGIS活用による問題解決を含めることは出来ないだろうか。

若者が魅力を感じてくれるような職業でないと工業の継続は無いと考える。ただ給料やコスパだけで選ぶ職業ではなく、ものづくりの喜び、達成感や尊敬される社会の創造が必要。それには小さいうちから触れる場所や機会の創出が大事でありファンを増やし、ヒーローにしていく。インターンシップの受け入れ工場オープン、出前講義などが出来る環境を作りたい。立地に関しては準工地などの維持、マンション化させない。

基本目標 3

● 施策3-4 「ものづくりの次世代への承継と立地支援」

(2/2)

意見

生産年齢人口が減少する中、人気とはいえない業種の現実的な人の確保について新たな発想が必要だと思う。例えば、令和臨調の提言を具現化していくのか、“ものづくり”をもはや職の領域ではなく“シビックプライド活動”にとらえ、趣味/サークル/地域/ボランティア活動のように人が集ってくる仕組みを構築することが考えられる。

ものづくり集積の維持・強化のために、事業所の家賃や機械リース代等の固定費への支援強化は重要な施策。工場アパートの民営化が進み、民設民営の工場アパートの立地が進んでも多くの中小零細事業所の支援としては不足している。区内ものづくり事業者の約8割を占める9人以下の事業所支援の強化が必要。

「ものづくり」の世界観、については、自分としてまだ情報をほとんど持っていないので、この機に学びながら考えたいと思う。

基本目標 3

● 施策3-5 「新たな挑戦への支援と企業同士の交流・連携機会の創出」

(1/2)

意見

区内産業および産業振興関連事業の活性度を測る指標として提示されている3つの指標を用いることには一定の合理性がある。一方で現状の提案では、指標①～③の関連が明確ではなく、これらの指標だけからでは、基本計画に基づく施策およびそれに基づく各事業が相互にまた総合的に区内産業の活性化に果たす効果を正しく把握することは難しい。(A)産業振興ビジョン、(B)SDGs 未来都市計画、(C)空港跡地まちづくり推進計画の各々に基づく事業等が区内産業の活性化に与えた効果を併せて測る、より統合的で論理的な視点に基づいて構造化された指標を定めるべきである。ここでいう統合的で論理的な指標を定める上では、上記①～③の指標と(A)～(C)が定めるKGIを一致させる、あるいは基本計画の視点で(A)～(C)のKGIを再定義するなどにより、基本計画と産業振興計画の整合を高めることが必要と考える。

こちらに関しては大田区、振興協会などが前向きに取り組んでおられ感謝している。区内の小さい企業は外へまで気が回らない(見えない)ので引き続きの支援をお願いしたい。羽田PIOなどの小規模や一点集中の展示会などは良いと思うし、成果が出ていると聞いている。

施策3-3と同様に産業振興協会の方も入って考えるべきだと思う。(理想は分かるが、ものづくりの会社を良くわかる産業振興協会と一緒に動いて、成果をあげている。産業振興協会にいる方はモチベーションが高く大田区の会社を熟知している。)

本分野に関して自分としてまだ情報をほとんど持っていないので、この機に学びながら考えたいと思う

基本目標 3

● 施策3-5 「新たな挑戦への支援と企業同士の交流・連携機会の創出」

(2/2)

意見

新たな挑戦のひとつとして、「食」の確保に関することを盛り込むのはいかがか。都市部臨海部ができる第一次産業（海産物）に目を向けていくという主旨。

羽田PiOのシリコンバレー化（シリコンバレーのPubのように技術者や営業マンが羽田PiOに来れば新技術や商談の種に出会えることができる場所の提供。作業スペース、ミーティングスペース、スタンディングミーティングスペース等）

基本目標 3

● 施策3-6 「活気あふれる商店街づくりと魅力ある観光資源の創出・発信」

(1/3)

意見

○これまでの成果について

これまでの取り組みとその実績は記載されているが、それをとおして大田区のブランド化や大田区ならではの魅力創出にどのように・どの程度つながったかが重要であり、それが成果であるはずだが、そうした総括を欠いている。

観光情報センターの累計来館者数は伸びていることは分かったが、どこから・どのような人が・どのような目的で訪れたのかの情報はあるのか。あれば、その分析を踏まえて、現状④や課題④につなげる必要がある。

○現状④と課題④について

上の・に関連して、「多種多様な目的を持った来訪客」とあるが、どのような目的が挙げられるのか、来訪者が求める「大田区ならではの」の魅力とはいかなるものなのかを明らかにしないと、めざす姿や施策の方向性がそれらに合致したものとなっているかの判断ができない。

指標①「買い物や食事、イベント等で商店街を利用している割合」の母集団が不明である。直観的には区民を母集団に想定しているように読めるが、区内商業の活性化の度合いを知るためには、寧ろ区外からの買い物や食事、イベント等で商店街を利用するための来訪者の増減を測るべきではないか。この場合、もちろん統計による推測値を用いることも可である。

指標②について推移を知ることには一定の意義があると考えるが、近年は為替変動の幅も大きいことから、単純に金額的な推移だけをもって観光の活性度を測ることは難しい。寧ろ、エリア、施設ごとの区外からの来訪者、来場者の数、来訪目的、区内滞在時間、観光コンテンツに対する満足度、SNS等を介したネットワーク上の発信情報における関連キーワードの発現度などの統計情報から総合的に観光の活性度を測る指標を設計すべきではないか。

基本目標 3

● 施策3-6 「活気あふれる商店街づくりと魅力ある観光資源の創出・発信」

(2/3)

意見

名物料理や店が有ると思うが、自分なんかもアマゾンで購入してしまう。なにか地元商店で買い物をする事が出来ればと思う。

商店街は年々減少している。年間として色々な催事しているが、売りに直結していない。単体で催事ができない所も多く、去年から複数の商店街が、一緒に会員以外の若い世代にも声をかけて、若年層でのにぎわいが成功している。産業振興協会の方も応援して頂いている。

令和時代の「活気あふれる」をもう少しフォーカスできないか。昭和や平成の踏襲ではないと思う。(例えばリアルとネットの両空間でつながり広がるなど)

シビックプライド”の文言を加えることはいかがか。

頭に浮かんだ自慢したいこと/自慢できたらいいこと
HANEDA、この区古き良きスポット(銭湯、文化史跡など)、モノづくりが実体験できる全世代型体験型テーマパーク

現在、区内商店街の課題は商店の閉店・廃業に伴う商店街の活動継続・維持が困難になっている。活気あふれる商店街のためにも個店支援の強化が必要。また、大田区関連の物品発注は区内商店の活用を更に推進するなど、区内商店・個店への支援策を求める。

単体神社で神輿渡御できないところは羽田のように連合渡御検討。併せて商店街と連携。

姉妹都市や友好都市や諸外国とコラボしたイベント開催。

羽田乗り継ぎ客向け短時間観光の更なる充実(ホバークラフトや水陸両用バスを用いた観光等)

基本目標 3

● 施策3-6 「活気あふれる商店街づくりと魅力ある観光資源の創出・発信」

(3/3)

意見

今はSNSで個々の発見や、映える情報を得る時代、何がバズるかわからない時代、でもあるので、インフルエンサー的な発信者に大田区の魅力をとめどなく発信してもらおう、などの、役所的ではない発想もあるのかな、と思う。

基本目標 3

● 基本目標 3 全体

意見

ひとつの基本目標として設定されている環境と産業に係る施策は、本来、施策同士が融合的で相互補完的な役割を果たしつつ、一体となって目標達成に資するものとなるべきである。しかしながら、掲げられている施策は、環境に関するもの(3-1、3-2)と産業に関するもの(3-3~3-6)とで分かれてしまっており、産業活動のなかに環境配慮を組み込むことにとどまらず、産業そのものが環境保全や環境問題解決に資する役割を果たし得るといった認識を欠く記載となっている。

施策3-6で「大田区ブランド」や「大田区ならではの」という表現が出てくるが、これらが求められるのは当該施策に限らないはずである。基本計画全体を通して、何を大田区ブランドとするのか、何が大田区ならではのかをめぐる統一的な／一貫性のある認識があって初めて、それに照らしたこれまでの成果、現状と課題、めざす姿、施策の方向性が打ち出せるはずである。

設計した基本計画に対して丁寧な施策検討がされている。一方で各施策に対して提示された指標については設定した問題との因果関係が明確でないものも含まれており、さらなる検討が必要に思われる。

ものづくりを再活性化するために連携していきたい対象として、『東工大』と『川崎市臨海部』が浮かんだ。新空港線が実現すれば、大岡山とものづくりエリアがぐっと近づきます。多摩川スカイブリッジはモノづくりの新たなつながりを後押ししている気がする。

基本目標 3

● 自由意見

意見

昨今、環境変化が激しく、デジタル化のスピードなどが良い例で、10年、20年たった環境もガラッと変わっている可能性が高い。そのため、引用する指標を含めて検証・レビューすることが重要。（会社経営でも、3年ごとにレビューを行うことが一般的で、長期計画であっても、タイミングでレビューを行うことも必要に応じて実施）

可能でありましたら以下の視点を匂わせることができるかご検討いただきたく。

◇区民に直接関係する施策に対し、区民を土俵にのせるための具体的な方策を示す

◇全員参加という意味合いで区/事業者/区民に“議員”を追加、各々の立ち位置を示す

◇地球温暖化や到来する人口減少社会に向けて、「加」「増」の施策だけでなく、「削」「減」の施策も取り入れる姿勢を示す

環境課題に取り組みながら産業も発展させるには、環境課題を解決したいという企業や取り組みへの応援をして、そうした産業が発展するのであれば伸びしろは山ほどあり、そうした産業が発展すればするほど環境も良くなるので、そうしたサイクルに着目していきたいと思う。

専門部会委員意見一覧

【基本目標4】

基本目標 4

● 施策4-1 「災害に強く回復しやすい減災都市の実現」

意見

自治会町会でも無電柱化の要望を出している。

橋梁がどんどん古くなっていることにも課題を感じている。

無電柱化について、期間短縮、コスト削減につながる新技術を積極的に取り入れ、国や都の補助金も活用し取り組むことが必要。

橋梁について、区民の暮らしと人命を守るため、引き続き計画的かつ着実に架け替え、耐震補強を進めていくことが重要。また整備においてバリアフリーで、住民に喜ばれる景観を考えたデザイン性も含んだ整備を要望する。

基本目標 4

● 施策4-2 「地域力を活かした防災対策の推進」

意見

コミュニティの防災力の向上も重要だが、大田区は地域ごとに特性がかなり違っており、それらが一緒くたになっているように見えるのは気になる。地域に応じた情報共有や防災力向上の取組を進めることが謳えないか。

本施策を検討するにあたっては、現在内閣府やデジタル庁などが主導し、能登半島地震を教訓にした広域での災害対応に関するデジタル技術活用に関する検討が、デジタル田園都市国家構想交付金のTypeSとして検討がなされており、そこにおける議論もキャッチアップしながら検討を深めていく必要がある。

災害時、区民が避難所に避難する際、お住まいの場所と、避難所の場所が現実的でなく、近くにある避難所に避難できるよう、区から指定、情報発信、地域の認識を求める声が複数あり、住民の声を聞きながら現実的な避難所計画見直しが必要である。

医療救護所について、発災前に区民に医療救護所とはどういった方が、どのような判断で、どの程度の処置が出来るのかなど、具体的に知っておく必要がある。また屋外に医療救護所が設置される場合は、雨天時の対策、暑さ寒さ対策が必要である。

要配慮者避難について、個々の状況が違い、区や地域が行う防災会議や訓練等に出られない方々も多く、個別に支援計画が必要。

また避難所において、具体的な配慮が必要になるため、各障がい者団体等と区との意見交換が重要であり、その上で実際避難所運営に携わる地元地域の方々と事前の共有が必要である。

災害時、し尿や生活系廃棄物の運搬体制と共に、各避難所等においても「どこに」「どのように」置いておくか等明確にし、地域住民が事前に認知しておく必要がある。

避難所におけるペットの避難について、具体的な受入れ場所、手順、運用について協議が必要である。

基本目標 4

● 施策4-3 「治安がよい美しいまちの実現」

(1/2)

意見

「治安が良い」と「美しい」が同じ施策にくくられていることは違和感がある。おそらく「治安」という言葉が強いからだが、内容は「治安」にとどまらない「安全・安心に暮らせる」という点にあるように思う。「安全・安心に暮らせる美しいまち」というくらいの方がよいようにも感じる。

もちろん「治安」は重要だが、指標に体感だけでなく実際の犯罪発生数が前提としてあるべきではないか。

「美しい」についてはタバコと清掃活動だけかという気もする上に、指標がタバコだけになっており、せっかく施策に盛り込んでいるのにあまり観察・把握できそうにない。より適切な指標を検討できないか。

防犯や喫煙対策などにおいて、限りある人的リソースを前提に、AIカメラやセンサーなどのデジタル技術を活用した取組も検討のスコープには入れるべきではないか

大田区の防災無線をもっと活用したほうが良いと考えている。災害時等以外にも使えるのであれば、不審者対策に使えるか。例えば小学生の下校時間にあわせて、地域に見守りを呼びかける放送を流すことで、犯罪の抑止力につながるのではないか。下校時間はおおむね毎日決まっているので、自動的に流れるようにセットしておけばよい。

特殊詐欺対策について、引き続き自動通話録音機の無料貸出が必要である。

詐欺手口の巧妙化について区民に具体的にお伝えし、官民で協力し注意喚起に引き続き取り組み続けることが重要である。

喫煙について、歩き、自転車、バイク、車のポイ捨て等による火災の危険、また接触により火傷の危険、健康被害（喫煙者・受動喫煙）など、区内全域による意識啓発、マナー対策をはじめ、区民の健康と安全のため積極的な取組が必要である。

基本目標 4

● 施策4-3 「治安がよい美しいまちの実現」

(2/2)

意見

犯罪・被害防止について。オンラインカジノは犯罪であること、またインターネットを通じた犯罪、消費者トラブルについて、現在、そして将来、犯罪や被害に巻き込まれないよう学校での分かりやすい注意喚起を続けていくことも大切である。依存症についても伝えていく必要がある。

引き続き喫煙所整備は街の美化、マナー啓発と含めて区有地のみならず、民間とも連携して理解を求めて整備すべきである。

特殊詐欺被害に関しては名を変え品を変えて来るので、情報を警察と連携強化。

基本目標 4

● 施策4-4 「地域の魅力を活かした拠点づくり」

意見

指標が区民の感想・感覚だけなのはよろしくないように思う。その時々社会状況に左右されるもののため。区民の感想や感覚は重要としても、例えば整備に関する事業数や具体的取組等、状況に左右されない指標なども置けないか。

駅周辺まちづくりについて、駅はアクセスだけではなく、生活の場でもあり、買い物など便利で、憩いの場や、飲食など住民そして駅利用者にとって、とても魅力的な取組が重要であり、また衛生的で、デザイン性や環境に配慮した取組が必要である。

そのためにも鉄道事業者と行政が連携し、住民のお声やニーズを聞き、素敵なまちづくりに実績のあるような専門家とも連携を取り、区民に喜ばれる魅力ある駅周辺まちづくりを求める。

主要駅のみならず、大田区全体のつながりを考えるべき（蒲田・大森駅前開発は大前提）。

基本目標 4

● 施策4-5 「誰もが移動しやすく利便性の高い多様な交通ネットワークの形成」

意見

自転車の普及やルート整備は裏を返せば自動車との接触の危険性を避けることが必要である。歩行者との関係からも、実は自動車の走り方も整える施策がある方が望ましい。一方通行などの見直し、地域ごとの速度制限などが考えられる。

(過去の検討経緯を正しく理解できていない立場であるため、論点がずれているかもしれないが) 新空港線の整備を望む区民の割合というものがKPIになっていることに客観的にみると少し違和感を覚えてしまう。望む区民が少ないということは、そもそもそこに課題がないのかもしれないし、この施策が利便性の高い交通ネットワークの形成に繋がらない施策になっている可能性にも思えてしまう。一方で、この施策が区民の利便性向上や区にもたらす経済効果として、非常に重要な施策であるという前提がすでにあり、そのことが区民に伝えられていないため、せっかく整備してもその効果が最大化されないという点に課題認識をおいているのであれば、現在の設定にも一定の理解はできるところではある。

交通の利便性向上を図るには高額な費用を要するため難しいかもしれない。賛否色々あると思うが、呑川を暗渠化して、歩行者と自転車の専用道にすると利便性向上につながると考えられる。そうすることによって羽田空港方面まで自転車ですぐに行けるようになる。また、上池上から蒲田に電車やバスで出るには不便だが、呑川自転車道ができればすぐに蒲田まで行けるようになる。

新空港線について、完成すれば利便性は上がるが、大田区がただの通過点にならないように手を打っていかなければならない。

新空港線整備について、区民にとって、大田区にとってどういった良さがあるのか、区民に引き続きお伝えしていくことが重要であり求める。

基本目標 4

● 施策4-6 「誰もが快適に暮らし過ごせる生活環境の整備」

意見

目標値は他と同様、極力区民の感想にとどまらないものとするべき。特に指標①は満足度よりは（狭あい道路だけではない）道路などの整備率などがよいのではないか。

放置自転車について、駐輪場の整備だけでなく、放置防止の啓蒙活動も挙げるのはどうか。

住宅リフォーム助成について、対象事業の見直し、拡充も含め区民からとても高評価を頂いているが、1回しかご利用出来ないことについて改善の声が上がっている。区民の暮らしの住環境を守るため制度の改善が必要である。

道路のインフラの維持管理について、区民の命と暮らしを守るため、新技術を活用し道路のインフラを維持管理していくことは重要であり、引き続き取組を求める。

駅周辺駐輪場整備について、乗降客が多い駅など、駐輪場が足りない箇所もあり、現実に即した駐輪場の整備が必要である。

また、近年自転車のサイズが大きく変わっており、従来の駐輪場では1台1台のスペースが狭すぎて、1つおきに自転車を止めざるを得ない。また1つおきに置いても自転車が接触していて簡単に出せないなどの状況がおきている箇所もあり、駐輪場自体のスペースの規格も早急に改善へ向けて取り組む必要がある。

基本目標 4

● 施策4-7 「世界と日本をつなぐ空港臨海部のまちづくり」

意見

「HANEDA GLOBAL WINGSのまちづくり」について、「まちづくり」は「身近な居住環境を改善」し、「地域の魅力や活力を高める」と思うが、「居住空間」はWINGSに関係するか。

空港臨海部のあるべき姿について、今一つ抽象的であり、具体的な施策が欲しい。

臨海部アクセスについて、区内外から多くの方々が通勤等で通われる臨海部において、以前からアクセスの改善を求める声が多く上がっており、最近さらに朝のバスも減便になり、その声は更に増えている。事業者からは採用募集を行っても思うように進まずアクセスの問題が大きいとの声も上がっている。

臨海部は、仕事、レジャーなどアクセス改善がとても重要であり改善を求める。

公園やスポーツ施設など点在する魅力ある資源を十分活用できる散策路整備について、健康寿命への意識が高まる中、区民の健康増進のためとても重要であり、必要な取組である。魅力ある大田区につながる取組を引き続き要望する。

親水、水辺を活かしたまちづくりを（公園・水上交通）、陸・海・空をよりつなげることが大切。

ライブ目的でHICityに行く若者は多いかもしれないが、そこから大田区の魅力発信につなげるなど、波及効果を狙うべき。

基本目標 4

●施策4-8「多彩で魅力ある公園・緑地づくり」

意見

魅力ある公園とは、規模だけでなく、そこで何が出来るか（何が出来ないのか）が重要になると思うので、それについても言及してほしい。

キャンプ場について、平和島キャンプ場はリニューアルを行い、ご利用される区民の皆様から高い評価の声が上がっている。また、その中でトイレが綺麗と言う声も多く上がっている。
野球場や、アスレチックも多くの子どもたちがご利用されており、引き続き、区民の皆様には喜ばれる整備が重要である。

ボール遊びが出来る公園について、求める声がある一方、近隣から苦情の声もある状況と聞いている。都心では難しい課題だが、住民の方にご迷惑にならない場所で、子どもから大人まで安心してボール遊びができる環境整備が必要と考える。

公園に特色を持たせて、利用の用途を別けて老若男女が笑顔になる施策を推進するべき。

基本目標 4

●施策4-9「貴重な水やみどり、生き物を未来に残す環境づくり」

意見

近年、自然災害が年々増加する中、地球温暖化防止対策は喫緊の課題であり、持続可能な世界につながる取り組みである。

大田区は人口も多く、産業の集積、空港や交通の拠点、物流の拠点にもなっているからこそ、自然環境を守ることが区民を守り、広く生活環境を守ることにつながる。

現在区では、水やみどり、生き物を守り残すため取り組んでおりますが、引き続き専門家等の助言も頂きながら取り組んでいかれることが重要である。

また具体的に、区内にある河川の水質浄化は積極的に進めて頂きたい。

呑川は長年取り組んで頂いているが、なかなか改善が見られない状況。呑川が生まれ変わるぐらい綺麗な川になることを望む。

また内川は、未だ合流式になっており雨天時には生活排水が流れ込んでおり、河川そして大森ふるさとの浜辺公園の海水にも影響が出ており、改善が必要。

さくらのプロムナード整備においては、区民の方々に大変喜ばれている。

ぜひ内川沿いにおいても「さくらのプロムナード」を引き続き整備し、続いた先にある大森ふるさとの浜辺公園の桜を更に充実させていくことが、区民の憩いの場、魅力創出につながる。また浜辺の散策路を整備することにより区民の健康増進につながる。

こうした水やみどり自然環境を大田区全域で守り育み、整備していくことが区民の健康増進につながり、これからの大田区の未来を託すこどもたちにも引き継いでいける大切なものとなると思う。

そうした思いで、魅力ある大田区に向けての計画と取組を求める。

関係団体などの知識や経験を最大限利用し、水・みどりの保護、育成の強化から大田区の既存施設を活かして欲しい。

基本目標 4

● 基本目標 4 全体

意見

区民調査・意識調査について、調査回答総数の数が不明なため、指標が統計的に有効か不明である。

目標値や指標の設定は、「現状を把握し、トレンドを把握するための指標」と「区の実績の成果を具体的に評価するための指標」の、大きく2種類の考え方が必要であり、今の各施策の目標値の案はそれが混在しているように思われる。上記の観点で全体を見渡して整理できないか。

施策7（空港を生かした活気とやすらぎ）は、大田区ならではの特色ある施策であり、色々アピール出来るのではないか。

基本目標や各施策を縦割りにならない様、求める。

基本目標 4

● 自由意見

意見

他の専門部会の施策も合わせると、すごい量になり、実施には優先付けが必要になると思うが、ぜひ長期計画（役所は原則単年度だから、大変かもしれないが）で実行してもらいたいと思う。

地域自治会などの活動支援に含め、区民一人ひとりが考えて行動・意見が出来る、集まり・イベントなど団体にこだわらず支援ができるパッケージが欲しい。

専門部会委員意見一覧

【ワークショップ】

●基本目標 2

意見

教育分野の人材確保に関連する意見が複数あったことが注目される。「給食費を無償に」などの意見は予想外であったが、「なるほど」とも思わされた。

「こどもの意見を反映させるため、こども会議の開催を」などは、全く同感である。

この基本構想と具体的な計画に有効な意見を吸い上げることはなかなか難しいことだと思う。無作為に、あるいは手上げ方式に区民が参加するアンケートやワークショップはその一瞬だけで有効な意見を得られるものではない。課題を絞り、課題にあった地域のスピーカーから発表または聞き取りを行い、その課題に向けて興味のある区民が時間をかけてワークをする仕組みを考えるべきで、これから計画が実行された後の検証もそのような仕組みで行えたらいいのではないかと思う。

●基本目標3

(1/2)

意見

「一般」に比べて「こども」の人数が少ないことから、こどもの声をしっかりと拾っていくという観点からは改善の余地がある。ワークショップ形式としては、多くの方に参加いただけただけで、さまざまな意見が出て、充実したものとなったものと思われる。

基本目標③との関連でいえば、今後は、区民以外の来訪者を対象に、大田区を訪れる目的・理由、期待すること／充実を求めることなどを把握していく必要があるのではないかと。もしくは、既に関連するデータ等があれば、それを示していただきたい。

計3回行われた一般向け区民ワークショップにおける「その他」の内訳が重要であると考えます。特に、基本目標③に対するワークショップでは、一般的な受給者、利用者の視点だけでなく、提供者、事業者の視点をも交え、あるいはその相互参加による共有、共感を経て共創的に見解や解案を導出することが望ましい。これを踏まえて、3回のワークショップにどの程度に提供者や事業者からの参加があったのかを併せて知り、結果の分析に反映するべきである。

次回以降のワークショップでは、国籍（自国、外国）、粗い年齢区分（成人、子供）だけでなく、ジェンダー、より細かい年齢区分、ロールによる区分（利用者視点か提供者視点か）、業種なども考慮し、より広く、網羅的な視点が含まれるように参加者をより広く選定（参加依頼含む）をすべきではないかと。集まりやすいもの、声の大きいものの意見を施策検討に資する区民の代表的見解と取るのはやや危険である。

当組合では、資源処理施設の見学や、小学校の教科書の取材、特殊学級への講師の派遣等を通じて、リサイクルについての情報発信をしている。このようなワークショップにおいてご要望があれば喜んで協力させていただく。

●基本目標3

(2/2)

意見

先日、ワークショップを見学させていただいた。多くの方が参加されていたこと、学生さんなど若い方も多く参加されていたことに驚いた。時間的に短い中でもあり、皆さん物足りなさを感じられたのではないかととも思う。今後も折に触れて、このような場で、もっと多くの皆さんと一緒に考えるようなことができるとういなと感じた。

●基本目標4

意見

こども、若者を育てるワークショップとしては有益だと思う。
だからこそ、集めた意見をどう反映するかをしっかりと検討することと、それを参加してくれたこども、若者にフィードバックすることが必要。

参加人数が少し少ないような気がしないでもないが、色々な区民の声が聞けてよかったと思われる。

意見・要望は多く聞く事は大切である。